

三重県景気動向調査

平成 24 年第二回（4～6 月期）

（速報版）

三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社百五経済研究所

I. 調査要領

1. 調査時点：平成24年5月（前期＝24年1～3月、今期＝24年4～6月、来期＝24年7～9月（予想））
2. 調査対象：三重県内の事業所1,500先
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：558件（回答率37.2%）
5. 調査対象事業所の産業別、従業員規模別、地域別の内訳

【産業別】

	件数合計	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	サービス業
調査対象数	1,500	145	507	121	347	24	356
回答数	558	58	187	48	128	11	126
構成比(%)	100.0	10.4	33.5	8.6	22.9	2.0	22.6

【従業員規模別】

	件数合計	5人未満	5人以上 20人未満	20人以上 50人未満	50人 以上100 人未満	100人 以上300 人未満	300人 以上500 人未満	500人 以上1000 人未満	1000人 以上
調査対象数	1,500	318	545	250	130	152	48	31	26
回答数	558	121	168	113	66	50	20	10	10
構成比(%)	100.0	21.7	30.1	20.3	11.8	9.0	3.6	1.8	1.8

本調査では、100人以上の事業所を「大・中堅企業」、100人未満の事業所を「中小企業」と区分しています。

【地域別】

	件数合計	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1,500	174	345	174	200	192	229	122	44	20
回答数	558	71	131	74	76	75	75	39	11	6
構成比(%)	100.0	12.7	23.5	13.3	13.6	13.4	13.4	7.0	2.0	1.1

地域名	対象市町	地域名	対象市町
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町	伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
鈴鹿	鈴鹿市・亀山市	尾鷲	尾鷲市・紀北町
津	津市	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町		

【注】

○構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

○数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。

○DI（ディーアイ）

DIとはDiffusion Indexの略で、「良い」（又は「増加」、「上昇」など）と回答した企業の割合から、「悪い」（又は「減少」、「低下」など）と回答した企業の割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて良いとする企業と悪いとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「仕入価格DI」については、「低下」から「上昇」を引いた値、「雇用（人員過不足感）DI」、「在庫DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

II. 調査結果の概要

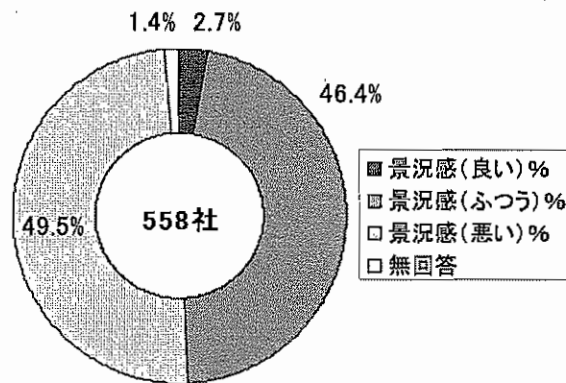
1. 景況感

今期（平成 24 年 4～6 月）の県内景気の水準について、「良い」とみる企業の割合は 2.7%、「ふつう」は 46.4%、「悪い」は 49.5%となりました。

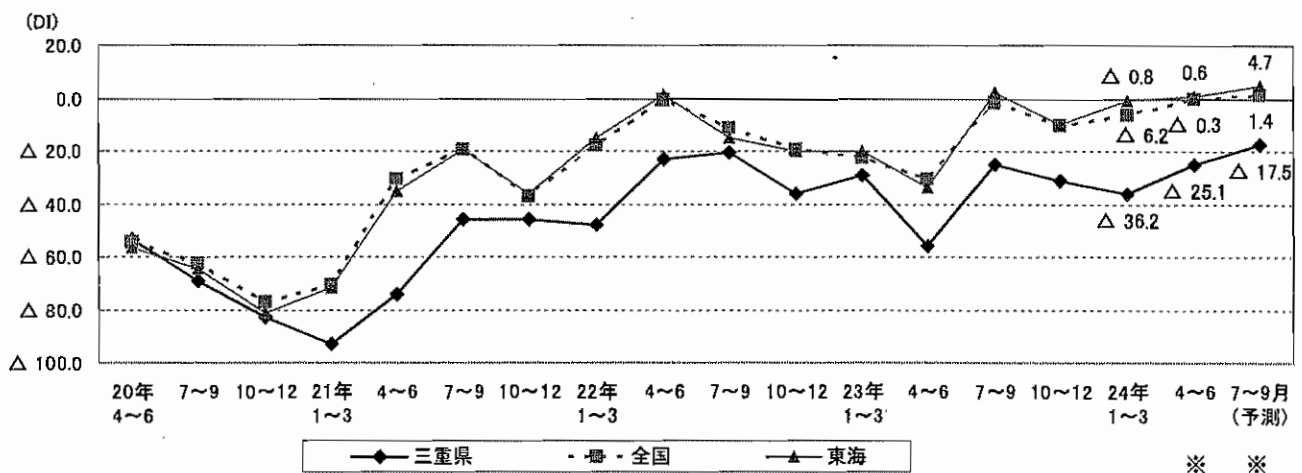
前期（1～3 月）と比べた「景況感DI」は、今期はマイナス 25.1 ポイントとなり、前期より 11.1 ポイント改善しました。来期（7～9 月）の見通しは、マイナス 17.5 ポイントとなり、さらに改善が見込まれています。

内閣府「景気ウォッチャー調査」の結果から、全国と東海地方の景況感（4～5 月期（※））と比較すると、三重県は全国（△0.3）に比べて 24.8 ポイント、東海地方（0.6）に比べて 25.7 ポイント下回っています。来期（7～9 月）の見通しは、三重県、全国、東海地方とも改善傾向と見込まれています。

■ 今期の県内景気（水準）



■ 県内景況感DI（前期比）と全国・東海地方の景況感との比較



	20年 4～6	7～9	10～12	21年 1～3	4～6	7～9	10～12	22年 1～3	4～6	7～9	10～12	23年 1～3	4～6	7～9	10～12	24年 1～3	4～6	7～9月 (予測)
三重県	△ 53.2	△ 69.2	△ 82.7	△ 92.7	△ 74.0	△ 45.9	△ 45.6	△ 47.6	△ 23.2	△ 20.3	△ 36.0	△ 29.2	△ 56.0	△ 25.0	△ 30.9	△ 36.2	△ 25.1	△ 17.5
全国	△ 54.3	△ 62.4	△ 77.3	△ 70.9	△ 30.5	△ 19.5	△ 37.3	△ 17.9	△ 0.7	△ 11.4	△ 19.4	△ 22.7	△ 30.7	△ 1.8	△ 10.4	△ 6.2	△ 0.3	△ 0.6
東海	△ 56.4	△ 64.6	△ 81.1	△ 71.6	△ 34.9	△ 19.6	△ 36.2	△ 15.0	1.3	△ 14.7	△ 20.2	△ 20.1	△ 33.7	2.2	△ 10.0	△ 0.8	△ 0.8	△ 4.7

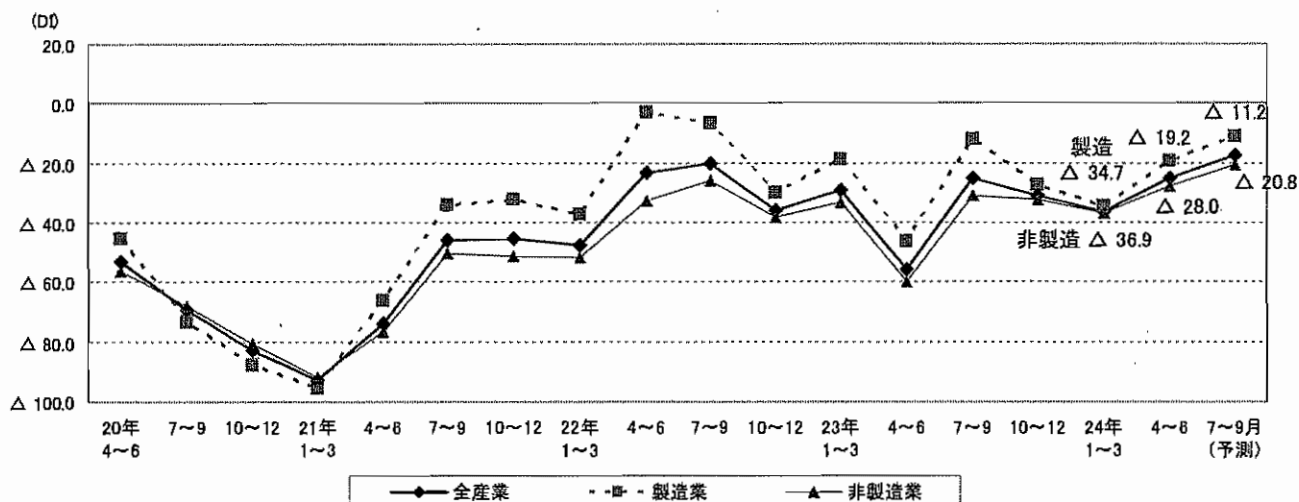
※景況感DI＝前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「東海地方」は、内閣府「景気ウォッチャー調査」の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3か月ごとに平均値を算出。なお、直近の結果は公表されている4月と5月の値の平均値である。

2. 県内景況感D I（全産業、製造業、非製造業別）

県内景況感のD I（前期比）を産業別にみると、「製造業」、「非製造業」とともに改善傾向を示しています。「製造業」は、今期がマイナス19.2ポイントとなり、前期に比べ15.5ポイントの改善、来期見通しはマイナス11.2ポイントで今期より8ポイントの改善となりました。

「非製造業」については、今期はマイナス28.0ポイントとなり、前期より8.9ポイントの改善、来期見通しはマイナス20.8ポイントで今期より7.2ポイントの改善となりました。

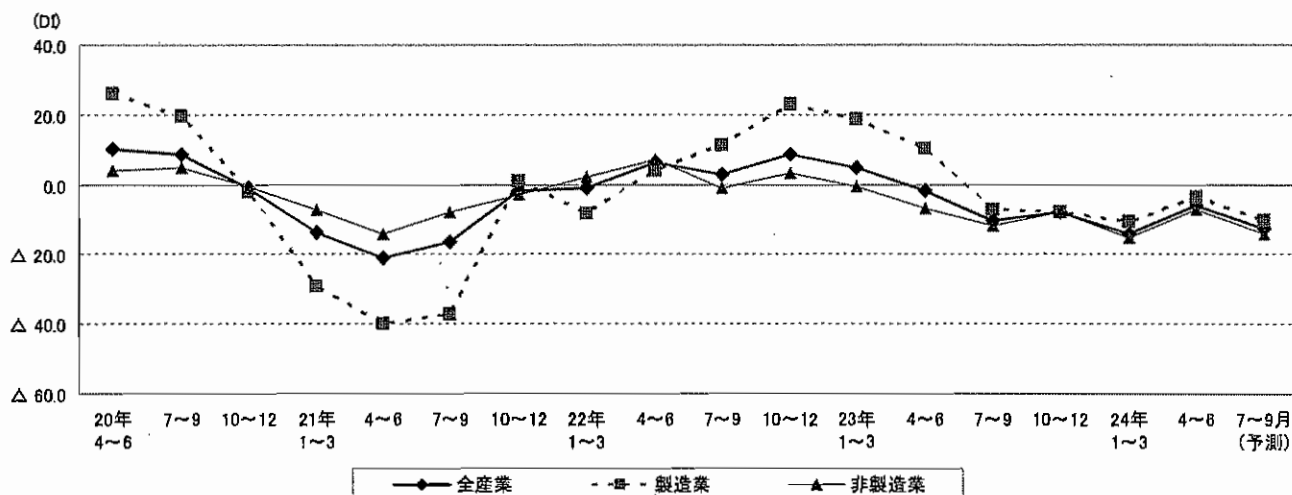


	20年 4~6	7~9	10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9月 (予測)
全産業	△ 53.2	△ 69.2	△ 82.7	△ 92.7	△ 74.0	△ 45.9	△ 45.6	△ 47.6	△ 23.2	△ 20.3	△ 36.0	△ 29.2	△ 56.0	△ 25.0	△ 30.9	△ 36.2	△ 25.1	△ 17.5
製造業	△ 45.6	△ 73.2	△ 87.8	△ 95.3	△ 66.3	△ 34.3	△ 32.3	△ 37.5	△ 3.1	△ 6.7	△ 30.0	△ 18.7	△ 46.4	△ 12.2	△ 27.4	△ 34.7	△ 19.2	△ 11.2
非製造業	△ 56.3	△ 67.8	△ 80.7	△ 91.7	△ 76.7	△ 50.6	△ 51.5	△ 51.6	△ 32.8	△ 26.0	△ 38.4	△ 33.4	△ 60.0	△ 30.8	△ 32.4	△ 36.9	△ 28.0	△ 20.8

3. 業績（収益）D I（全産業、製造業、非製造業別）

業績（収益）D I（前期比）については、「全産業」が、今期はマイナス6.1ポイントとなり前期より7.9ポイント改善したものの、来期はマイナス12.7ポイントとなり再び悪化する見通しとなりました。

「製造業」、「非製造業」のいずれも、同様の傾向を示しています。



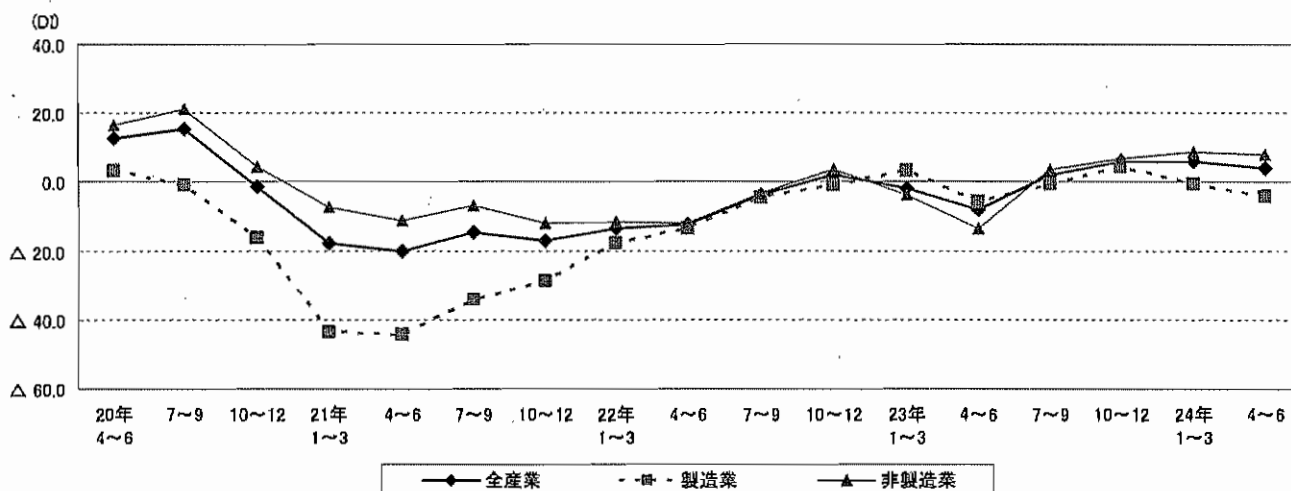
	20年 4~6	7~9	10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9月 (予測)
全産業	10.2	8.6	△ 0.8	△ 13.7	△ 21.0	△ 16.3	△ 1.7	△ 0.9	6.3	2.8	8.9	4.9	△ 1.8	△ 10.2	△ 8.0	△ 14.0	△ 6.1	△ 12.7
製造業	26.1	19.5	△ 2.0	△ 29.3	△ 40.0	△ 37.3	0.9	△ 8.3	4.1	11.4	23.0	18.8	10.3	△ 7.1	△ 8.0	△ 10.7	△ 3.7	△ 10.2
非製造業	3.9	4.7	△ 0.4	△ 7.1	△ 13.9	△ 7.9	△ 3.0	2.1	7.3	△ 0.8	3.4	△ 0.4	△ 6.6	△ 11.6	△ 8.0	△ 15.4	△ 7.2	△ 14.0

※業績（収益）D I = 「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。「来期見通し」については、今期比で「改善」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

4. 雇用（人員過不足感）D I（全産業、製造業、非製造業別）

今期の雇用（人員過不足感）D Iについては、「全産業」でプラス3.9ポイントとなり、前期に引き続き不足感がやや上回っています。

「製造業」については、今期がマイナス4.3ポイントとなりやや過剰感がみられますが、「非製造業」はプラス8.1ポイントで前期並みの不足感が続いています。



	20年 4~6	7~9	10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6月
全産業	12.7	15.2	△ 1.4	△ 17.9	△ 20.1	△ 14.7	△ 16.9	△ 13.4	△ 12.3	△ 3.7	2.2	△ 1.7	△ 8.0	2.2	6.1	6.0	3.9
製造業	3.3	△ 1.2	△ 16.3	△ 43.4	△ 44.2	△ 34.3	△ 28.6	△ 17.7	△ 13.4	△ 4.7	△ 1.0	3.1	△ 5.8	△ 0.6	4.4	△ 0.7	△ 4.3
非製造業	16.4	21.1	4.5	△ 7.1	△ 11.3	△ 6.8	△ 11.8	△ 11.7	△ 11.8	△ 3.2	3.5	△ 3.6	△ 13.4	3.5	6.8	8.9	8.1

※雇用（人員過不足感）D I = 人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

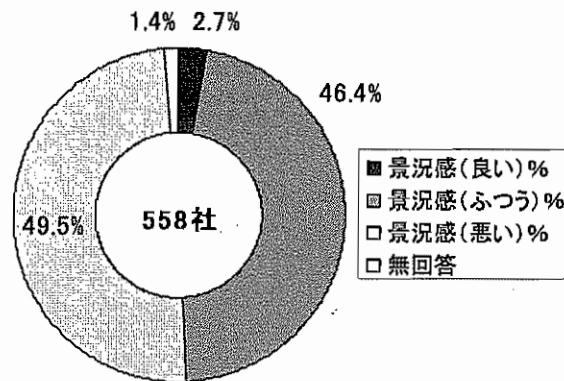
①景況感・業況

県内景気の水準について、今期、「良い」とみる企業の割合は 2.7%で、「ふつう」は 46.4%、「悪い」は 49.5%となりました。

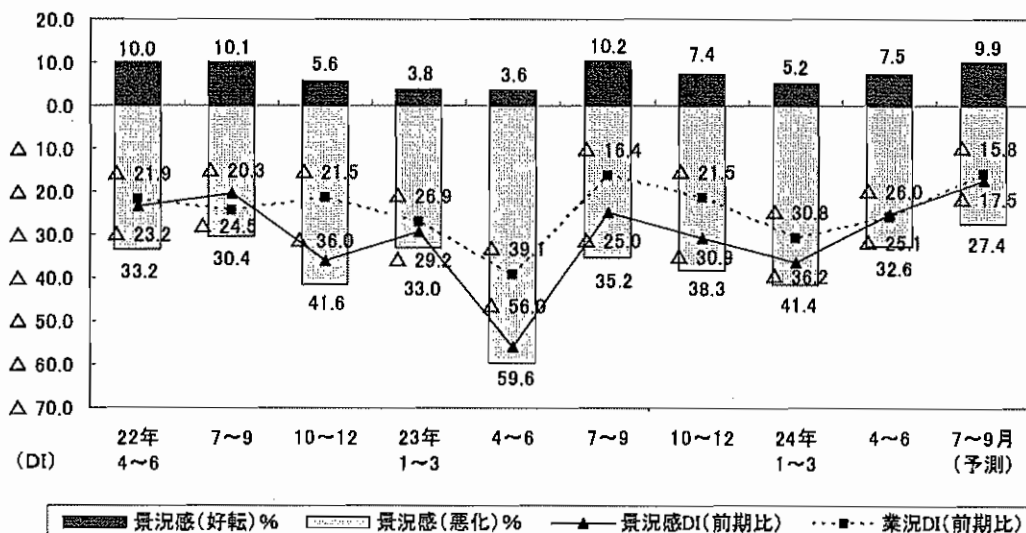
「前期と比べた景況感」は、今期は「好転」が 7.5%、「悪化」が 32.6%で、景況感DIはマイナス 25.1ポイントとなり、前期より 11.1ポイントの改善となりました。来期（7～9月）の見通しDIは、マイナス 17.5ポイントとなり、さらに改善が見込まれています。

自社の業況をみた「業況DI」（前期比）も、同様に改善傾向にあり、今期はマイナス 26.0で前期より 4.8ポイント改善、来期はマイナス 15.8ポイントで今期比 10.2ポイントの改善見通しとなりました。

今期の県内景気（水準）



景況感・業況DI（前期比）



※景況感が前期より「好転」とする企業割合と「悪化」とする企業割合は棒グラフ (%) で表示。
 ※景況感DI・業況DI=前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

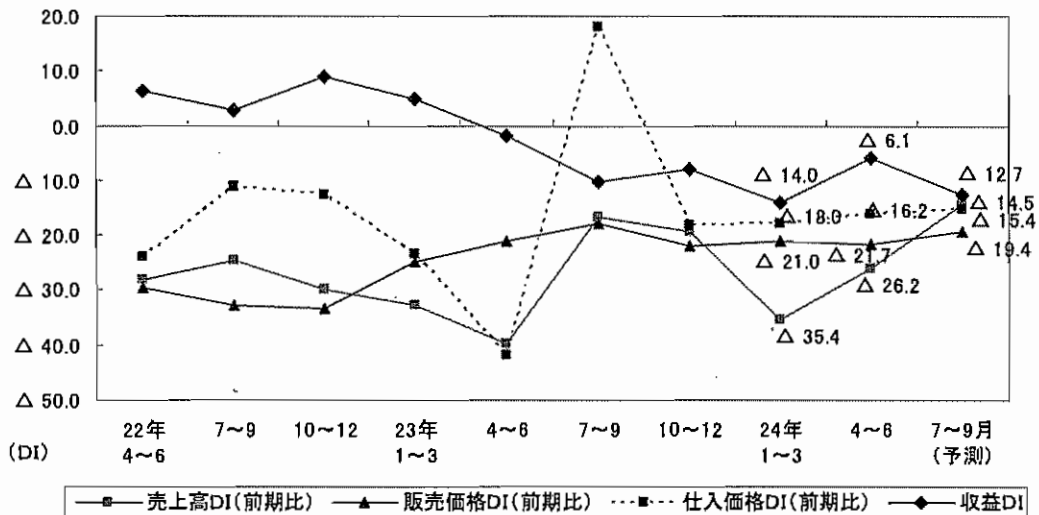
②売上高・販売価格・仕入価格・収益

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 26.2 ポイントとなり、前期より 9.2 ポイントの改善、来期見通しはマイナス 14.5 ポイントとなり、引き続き改善が見込まれています。

販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 21.7 ポイントで、来期がマイナス 19.4 ポイント、仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 16.2 ポイントで、来期がマイナス 15.4 ポイントとなり、ほぼ横ばいで推移するとみられます。

収益D Iは、今期がマイナス 6.1 ポイントとなり、前期より 7.9 ポイントの改善となりました。しかし、来期見通しについてはマイナス 12.7 ポイントで、6.6 ポイントの悪化が見込まれています。

売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

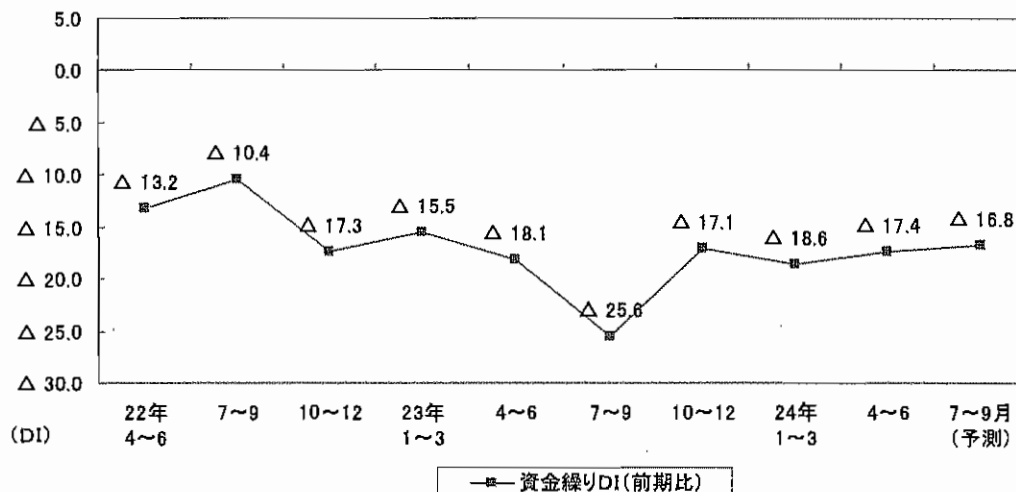


※売上高D I = 前期比で「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。
 ※販売価格D I = 前期比で「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。
 ※仕入価格D I = 前期比で「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。
 ※収益D I = 今期は「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。来期は今期と比べて「改善」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

③資金繰り

資金繰りD I（前期比）は、今期がマイナス 17.4 となり前期よりわずかに改善、来期見通しはマイナス 16.8 で、概ね横ばいで推移する見込みとなりました。

資金繰りD I



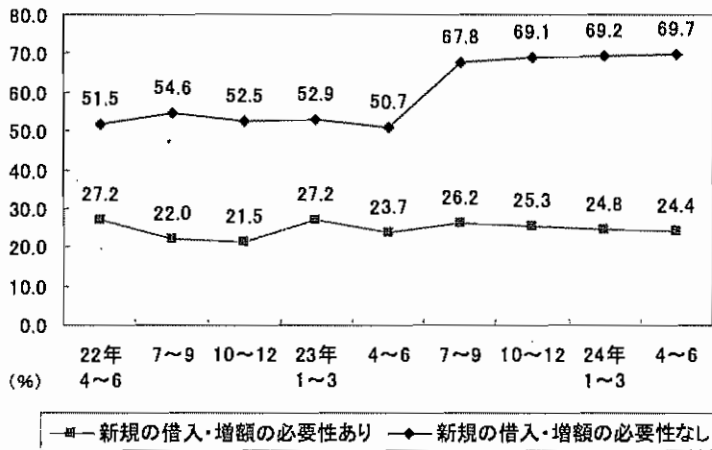
※資金繰りD I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

⑤借入金

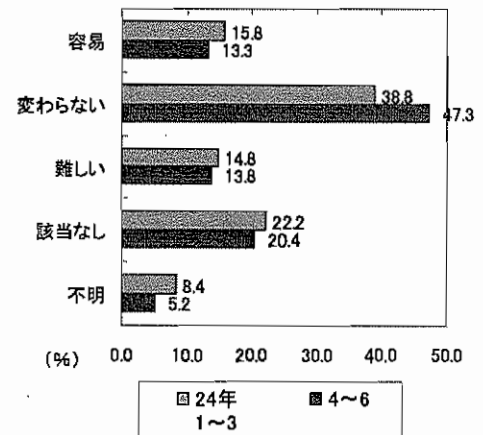
「新規の借入・増額」の必要性については、「必要がある」とした企業の割合が24.4%で、「必要ない」が69.7%、「不明」が5.9%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が47.3%で最も高く、「容易」と「難しい」はほぼ同割合となりました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性



民間金融機関からの借入難易度



⑤設備投資動向

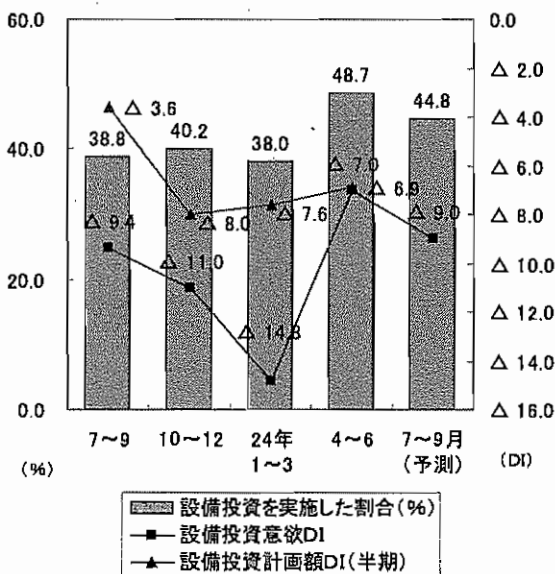
前期と比べた「設備投資意欲」のD Iは、今期はマイナス7.0ポイントとなり、前期より7.8ポイント改善しました。来期見通しはマイナス9.0ポイントで今期よりやや低下する見込みとなりました。

「設備投資を実施した」企業の割合は、今期が48.7%となり、前期より10.7ポイント上昇しました。来期見通しは44.8%で今期より低下するものの比較的高い割合となっています。

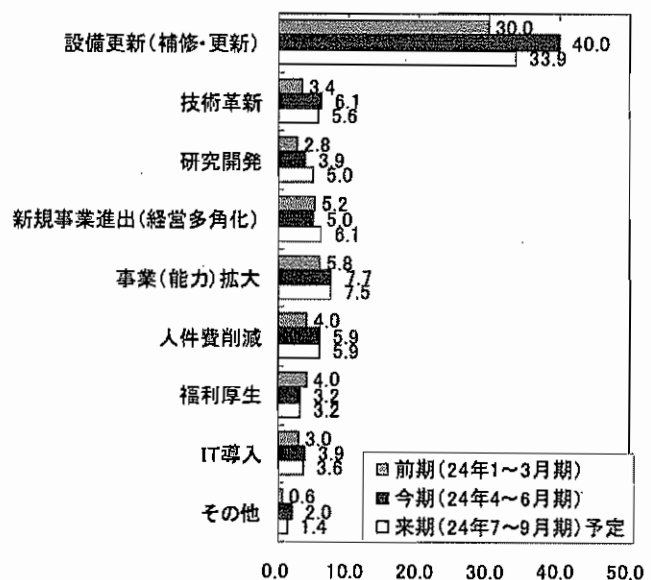
前年同期と比べた24年度上半期(4~9月)の設備投資計画額については、今期は、マイナス6.9ポイントとなり、前期より0.7ポイント上昇しました。

「設備投資の実施内容」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が40.0%、来期見通しが33.9%となりました。

設備投資意欲D I、設備投資の実施割合



設備投資の実施内容



※ 設備投資意欲D I = 前期比で「上昇」とする企業の割合から「下降」とする企業の割合を引いた値。

※ 設備投資計画額D Iは、前年同期(23年度上半期)と比べた「24年度上半期(4~9月)」の投資計画額の見込みについて「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

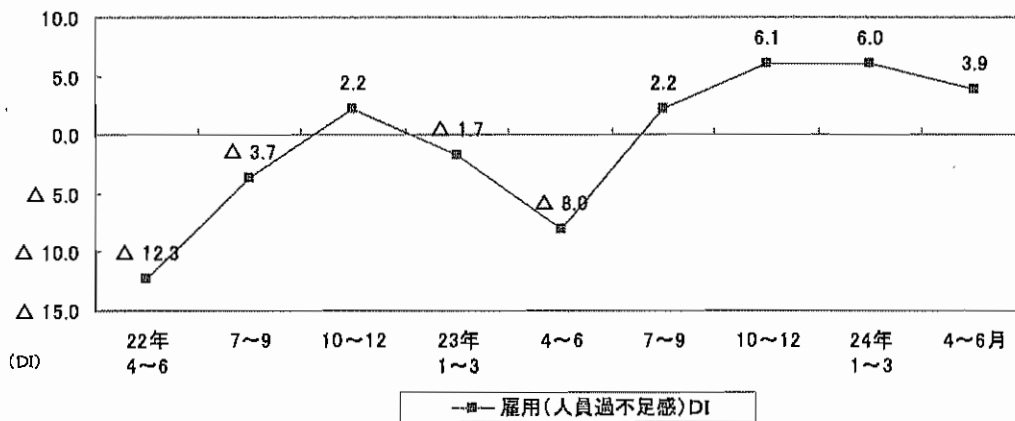
⑤雇用、労働時間、夏季ボーナス支給見通し

・今期の「雇用（人員過不足感）DI」は、プラス3.9ポイントで、前期よりやや低下したものの引き続き不足感が過剰感を上回りました。

「所定外労働時間数」については、前期に比べて「増加」したとする企業の割合が10.9%、「不変」が60.6%、「減少」が25.6%となった。前年同期と比べると「増加」が14.2%、「不変」が62.5%、「減少」が20.6%となりました。

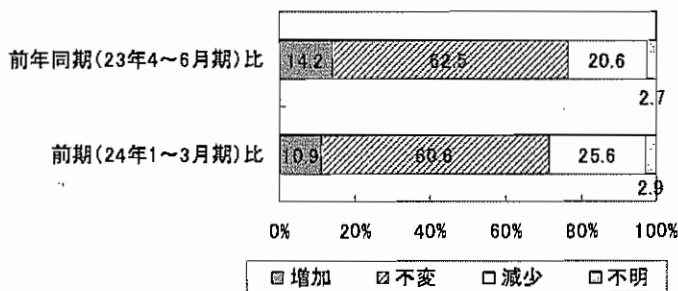
この夏のボーナスの支給見通しについて、「支給する」企業の割合は67.2%となり、「支給しない」が17.2%、「賞与制度がない」は11.8%となった。昨年夏の実績と比較して、1人あたりの平均支給額は「同額」とする企業の割合は36.4%で最も高く、アップする企業は合計で15.9%、ダウンする企業は14.9%となりました。

雇用（人員過不足感）DI

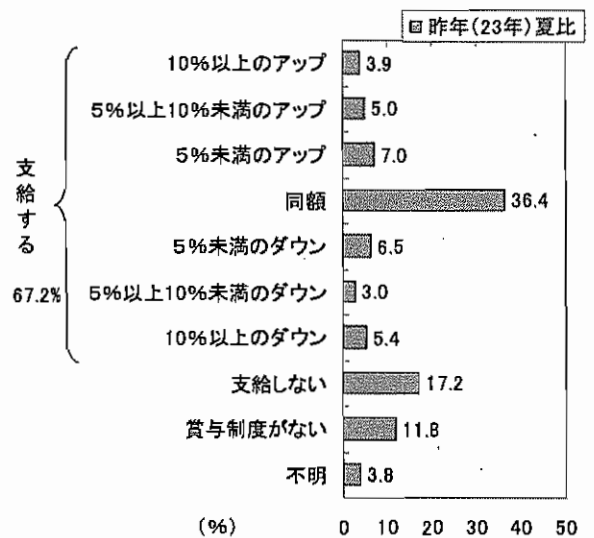


※雇用（人員過不足感）DI＝人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

所定外労働時間の状況



夏季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



⑥経営上の課題、行政等が行う企業支援策

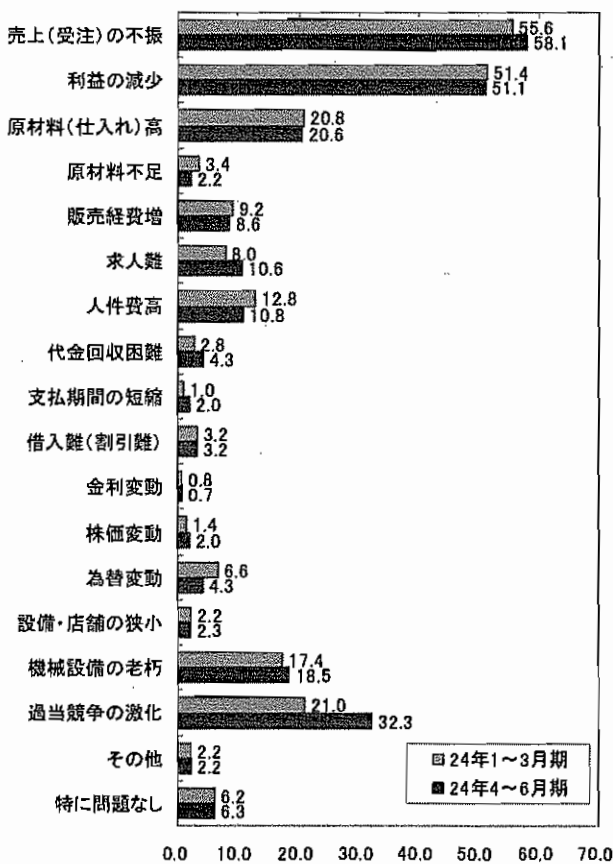
● 経営上の問題

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」58.1%（324社）、「利益の減少」51.1%（285社）、「過当競争の激化」32.3%（180社）、「原材料（仕入れ）高」20.6%（115社）、「機械設備の老朽」18.5%（103社）の順となり、前回調査と比べて「過当競争の激化」を挙げる企業が多くみられました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」58.1%（324社）、「助成制度（補助金等）」47.3%（264社）、「公共事業の増加」26.3%（147社）、「雇用維持政策」16.1%（90社）の順となった。前回調査と比べると、「助成制度（補助金等）」の割合が大きく高まり、12.1ポイント上昇しました。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)

